

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月8日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 後藤 扶美彰 TEL 011-643-3301
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	10,684	2.0	66	—	34	—	△0	—
23年2月期第1四半期	10,479	—	△86	—	△124	—	71	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△0	06	—	—
23年2月期第1四半期	10	95	—	—

(注) 平成22年2月期第1四半期は、連結での財務諸表を作成しており、非連結での数値を公表していないため、平成23年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第1四半期	19,084		3,969		20.8		627	75
23年2月期	18,729		4,048		21.6		640	19

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 3,969百万円 23年2月期 4,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	0	00	—	—	10	00	10	00
24年2月期	—	—								
24年2月期(予想)			0	00	—	—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,560	0.1	230	394.6	170	—	80	△38.3	12	65
通期	43,000	△0.3	500	57.3	400	97.2	190	△14.5	30	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	6,323,201株	23年2月期	6,323,201株
24年2月期1Q	一株	23年2月期	一株
24年2月期1Q	6,323,201株	23年2月期1Q	6,493,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成23年3月1日～平成23年5月31日)におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に、輸出の増加や企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地を主として甚大な人的被害と多大な経済損失が発生し、二次被害として電力供給や物流網をはじめとする社会インフラ及びサプライチェーンに深刻な打撃を与えるなど、日本経済は先行き不透明な状況となりました。

スーパーマーケット業界におきましては、景気回復の兆しが見え始めていたところ、震災の影響により消費意欲が急激に低下する一方、飲料水や防災関連商品の需要増加や物流網の混乱による商品不足、また原発事故に伴う風評被害や電力供給懸念が発生するなど、厳しい経営環境になっております。

こうした震災の影響及び異業種を含む企業間競争の激化により、スーパーマーケット業界においては、企業の再編・淘汰の動きが更に加速することが予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、幸いにも震災による直接の被害も影響も受けなかったため、地域のお客様への商品の供給に支障がないよう努めるとともに、全ての店舗において救援金募金活動を行うことにより、被災地の復興支援に協力してまいりました。

営業面におきましては、商圏エリア内での「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すこととし、原材料の値上げや厳しい価格競争の続く中「鮮度」と「品質」に特化した販売政策、及び少子高齢化等により多種少量の商品需要が増加する多様化している消費スタイルに対応する品揃え政策を継続してまいりました。

環境面におきましては、省エネルギー及び低コスト経営に向けて「電気量節減に関するガイドライン」を設けて、デマンド警報機の有効利用及びより具体的な節減手順により、今迄以上の節電に努めております。また、3月には西岡店に全店で2台目となる、古紙回収リサイクルシステムの「エコ・ステ」を設置しております。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高10,684,536千円(前年同期比102.0%)、経常利益は34,702千円(前年同期は経常損失124,524千円)となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失26,514千円を計上したことにより四半期純損失375千円(前年同期は四半期純利益71,115千円)となりました。

なお、当第1四半期会計期間における新設・閉鎖店舗はなく、4月に西野1号店を、5月に清田店を改装しております。

平成23年5月31日現在の店舗数は、33店舗であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し355,225千円増加し19,084,283千円となりました。

その主な要因は、流動資産において現金及び預金の増加が359,950千円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し433,905千円増加し15,114,924千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が865,145千円減少したものの、支払手形及び買掛金が392,551千円増加したこと、固定負債において社債が300,000千円増加したこと、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて312,788千円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し78,680千円減少し3,969,358千円となりました。

その主な要因は、株主配当による減少63,232千円を含む利益剰余金が63,607千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が15,073千円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ29,950千円増加し、741,122千円となりました。

当第1四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は800,119千円(前年同四半期は125,266千円の使用)となりました。これは主に減価償却費が120,443千円、仕入債務の増加が393,268千円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は403,379千円(前年同四半期は655,289千円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入が270,000千円であったものの、定期預金の預入れによる支出が600,000千円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は366,789千円(前年同四半期は582,720千円の獲得)となりました。これは長期借入による収入が519,130千円、社債発行による収入が300,000千円であったものの、短期借入金の減少が865,145千円、長期借入金の返済による支出が206,341千円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、急速な消費回復は当面望めないことから、今後も引続き厳しい状況が続くものと予想しております。

第1四半期業績につきましては、記載のとおり厳しい結果とはなりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成23年4月15日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ377千円減少し、税引前四半期純利益は26,892千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,920千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,122	1,101,171
受取手形及び売掛金	268,098	266,060
商品及び製品	1,729,017	1,692,034
原材料及び貯蔵品	45,834	41,766
前払費用	124,885	121,851
繰延税金資産	92,301	64,498
未収入金	271,391	375,403
その他	11,385	10,031
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,003,495	3,672,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,053,910	9,003,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,443,202	△5,405,210
建物(純額)	3,610,707	3,598,293
構築物	571,309	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△409,242	△405,672
構築物(純額)	162,067	163,473
車両運搬具	9,491	9,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,096	△8,998
車両運搬具(純額)	394	492
工具、器具及び備品	470,754	472,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△429,106	△431,021
工具、器具及び備品(純額)	41,647	41,790
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	995,571	947,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△421,701	△389,834
リース資産(純額)	573,869	557,979
建設仮勘定	2,026	2,026
有形固定資産合計	12,027,523	12,000,866
無形固定資産		
ソフトウェア	2,260	2,520
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	20,489	20,749
投資その他の資産		
投資有価証券	179,492	203,044
出資金	662	662
長期前払費用	37,556	38,430
繰延税金資産	466,579	452,995
差入保証金	2,236,930	2,241,281
保険積立金	71,328	69,708
投資その他の資産合計	2,992,550	3,006,122
固定資産合計	15,040,563	15,027,738
繰延資産		
社債発行費	40,224	29,040
繰延資産合計	40,224	29,040
資産合計	19,084,283	18,729,058

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,109,949	2,717,398
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	3,298,904	4,164,049
1年内返済予定の長期借入金	865,849	749,186
リース債務	204,175	196,295
未払金	312,523	286,003
未払費用	303,861	250,037
未払法人税等	47,250	60,378
未払消費税等	70,913	7,065
前受金	20,839	19,510
預り金	95,048	82,615
賞与引当金	181,907	92,045
流動負債合計	8,611,223	8,724,587
固定負債		
社債	1,650,000	1,350,000
長期借入金	2,939,624	2,743,500
リース債務	405,086	397,668
退職給付引当金	842,721	841,526
役員退職慰労引当金	234,001	231,881
長期預り保証金	387,022	390,932
資産除去債務	44,084	—
その他	1,160	922
固定負債合計	6,503,701	5,956,431
負債合計	15,114,924	14,681,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	520,782	584,389
利益剰余金合計	2,985,782	3,049,389
株主資本合計	3,978,805	4,042,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,446	5,626
評価・換算差額等合計	△9,446	5,626
純資産合計	3,969,358	4,048,039
負債純資産合計	19,084,283	18,729,058

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,479,413	10,684,536
売上原価	7,961,136	8,064,837
売上総利益	2,518,277	2,619,698
営業収入		
不動産賃貸収入	70,476	75,643
運送収入	202,091	201,508
営業収入合計	272,568	277,151
営業総利益	2,790,845	2,896,850
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	147,639	129,157
配送費	168,259	169,383
販売手数料	172,157	188,539
給料及び手当	510,537	499,015
賞与引当金繰入額	75,364	89,862
退職給付費用	29,553	29,757
役員退職慰労引当金繰入額	2,473	2,120
雑給	621,714	616,062
水道光熱費	186,321	207,422
減価償却費	129,597	120,608
地代家賃	249,577	240,274
その他	584,012	538,198
販売費及び一般管理費合計	2,877,207	2,830,402
営業利益又は営業損失(△)	△86,362	66,447
営業外収益		
受取利息	2,481	2,704
受取配当金	2,765	2,768
債務勘定整理益	410	716
雑収入	8,221	10,325
営業外収益合計	13,878	16,515
営業外費用		
支払利息	49,635	45,614
社債発行費償却	919	2,190
雑損失	1,485	455
営業外費用合計	52,040	48,260
経常利益又は経常損失(△)	△124,524	34,702
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	215	—
抱合せ株式消滅差益	152,678	—
固定資産売却益	47	—
特別利益合計	152,941	—

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
特別損失		
減損損失	6,380	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
投資有価証券評価損	—	293
固定資産除売却損	13,796	720
特別損失合計	20,176	27,528
税引前四半期純利益	8,241	7,173
法人税、住民税及び事業税	10,093	40,751
法人税等調整額	△72,967	△33,202
法人税等合計	△62,873	7,548
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	71,115	△375

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,241	7,173
減価償却費	129,597	120,443
長期前払費用償却額	2,871	3,064
減損損失	6,380	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,364	89,862
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,893	1,195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,473	2,120
受取利息及び受取配当金	△5,247	△5,473
その他の営業外損益(△は益)	△7,145	△10,586
支払利息	49,635	47,805
固定資産売却損益(△は益)	△44	—
固定資産除却損	13,793	720
投資有価証券評価損益(△は益)	—	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△152,678	—
その他の特別損益(△は益)	△215	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,833	△2,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,724	△41,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,576	393,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,891	63,847
預り保証金の増減額(△は減少)	30,822	△3,909
その他	64,145	186,230
小計	△34,140	879,481
利息及び配当金の受取額	4,427	4,049
その他の収入	8,221	10,325
利息の支払額	△50,587	△46,653
その他の支出	△1,485	△455
法人税等の支払額	△51,700	△46,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,266	800,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	300,072	270,000
有形固定資産の取得による支出	△759,477	△63,663
有形固定資産の売却による収入	95	—
差入保証金の差入による支出	△10,714	△9,085
差入保証金の回収による収入	65,504	14,365
繰延資産の取得による支出	—	△13,374
その他	19,230	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,289	△403,379

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,329	△865,145
長期借入れによる収入	727,500	519,130
長期借入金の返済による支出	△336,779	△206,341
社債の発行による収入	—	300,000
リース債務の返済による支出	△56,391	△51,194
配当金の支払額	△51,938	△63,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,720	△366,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,834	29,950
現金及び現金同等物の期首残高	995,479	711,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	875,516	741,122

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。